

どうなる今年のブラジル政治経済

ビジネスアドバイザー
鈴木孝憲

構造改革を進め経済を回復基調に乗せたテメル政権だが、10月の大統領選挙への不出馬を明言している。

インフレ率低下で経済は回復軌道

2015～16年の2年間でマイナス8.2%という最悪の経済後退の後、ブラジルは17年に入るや第一四半期に8四半期ぶりにプラス成長(1.0%)を実現。以後経済は緩やかに回復し始め、結局17年は成長率プラス1%近くを達成したもようである。13%を超えていた失業率も12月には12.4%まで回復した。

今回の経済回復の背景には、インフレ率の大幅な低下がある。この原因は、①大不況で値下げしないと物が売れなくなっていたこと、②インデクセーション(賃金、年金などの物価スライド調整)の機能停止、③大豊作による安価かつ大量の食料の供給などが考えられる。17年のインフレ率は2.95%とターゲットの4.50%を初めて下回った。政策金利(Selic)は15年12月の14.25%から17年12月には7.0%まで下がった。安定した低金利は個人消費と投資につながる。

外貨資金繰りの方は好調な輸出(国内経済の回復と世界経済の好況)に支えられ、17年の貿易黒字が670億ドルに達したほか外資の直接投資が700億ドルを超えるなど経常収支赤字も大幅に縮小しつつある。

改革の本丸 “年金制度改革”

テメル政権は過去13年間のPT(労働者党)政権が全くできなかった構造改革に取り組んだ。ま

ず財政再建のための政府財政支出純増ゼロシーリング(インフレ率以内の増加は可)。これはすでに憲法を改正し、法律を成立させた。

この財政支出ゼロシーリングを達成するためには、国民の受け取る年金制度のルールを抜本的に改正する必要がある。すでに政府は昨年、国会に年金制度改革法案を提出しているが、公務員を含む国民は受給年齢と保険料の引き上げなどの厳しい改革法案に反対。国会議員たちは、改革法案に賛成すると今年10月の選挙で勝てないと議案の採決を先延ばししている。議案が通らない場合は、せっかくここまで積み上げてきた財政再建への努力が水泡に帰すことになろう。大統領選の行方とともに、ブラジル経済の先行きに大きく影響しよう。

テメル政権は長年の懸案だった労働法改正も成立させた経済再建・構造改革内閣だが、国民の支持率は低い。

リベラル・中道の大統領候補は？

16年8月末に国会の弾劾裁判でジルマ・ルセフ前大統領が退陣した。この時は、もうこれで左の汚職まみれのポピュリスト政権は出てこないだろうと思われていた。PTの汚職はブラジル政界を前例のないまでに広く汚染し、政治家に対する国民の信頼を失わせた。PT政権は財政も破綻させた。ブラジルの司法・捜査当局は14年から一連の政界汚職の捜査を開始。ついにPTの初代党首・元大統領ルーラも昨年9月の1審判決で収賄